

事務事業評価表 平成24年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実
 施策 生涯学習の充実
 基本事業 生涯学習関連施設の充実

事業名 **図書館資料整備事業**

[0429]

部名	教育部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	情報図書館	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
<p>対象</p> <p>(誰、何に対して事業を行うのか) 市民及び市内に通勤・通学している人</p>	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段) ・図書館で作成した収集方針にしたがって収集する。 ・月1回選書会議を行い購入する図書を選定する。 ・相互貸借により資料を提供し補完する(道立図書館・札幌広域圏図書館ネットワーク事業・全国公共図書館・道内外の大学図書館等)。</p>
<p>意図</p> <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) ・何らかの情報要求に対して、その必要とする情報ないし情報源を入手できる。 ・多数のニーズに応えられるように資料を収集し、図書資料等を利用する市民を増やす。 ・公共図書館として時代やテーマに合わせ、適確な資料収集を図り市民の閲覧・貸出に対応する。 ・地域に責任を持つ図書館として地域資料の充実に努める。</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	市民	人	122,568	122,138	121,705	121,705
対象指標2						
活動指標1	資料購入冊数	冊	12,387	11,462	12,319	10,000
活動指標2						
成果指標1	市民一人当たりの貸出冊数	冊	7.5	7.4	7.4	7.4
成果指標2	予約及びリクエスト件数	件	82,042	81,221	90,818	82,000
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	22,500	22,407	21,600	22,050
正職員人件費(B)		千円	3,734	3,627	2,809	3,642
総事業費(A) + (B)		千円	26,234	26,034	24,409	25,692

費用内訳	
23年度	需用費 4,500千円、備品購入費 17,100千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	平成元年当時道内32市中既に30市に図書館があり、市民からの建設要望があつて8月開館した。生涯学習推進のため。
--------	--	-------------	---

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあつた目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

図書館法、江別市情報図書館条例、子どもの読書活動の推進に関する法律なども定められており、妥当と考える。
民間では行えない各分野の資料の収集・保存・提供は、公共図書館の役割である。

(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

市内の公共施設の中で最も利用の多い施設である。図書館の基本的役割である、各ジャンルの資料の収集、提供及び最新の情報をそろえ市民の個別の学習要求に応えていくことである。今後こうした方向を充実させることで更に利用者の増加が見込めるので、貢献度は大きいと判断される。

(3) 計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

16年4月から予定より要望のあつた貸出冊数を、1人5冊から20冊にした事により、貸出利用数が増加した。

(4) 成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

市民1人当たりの貸出数が7.4冊（千歳7.6冊、恵庭8.4冊、北見6.9冊（平成22年度））市民1人当たりの資料費は216円（千歳239円、恵庭254円、北見379円（平成22年度））である。また資料提供に関しても図書館間のネットワークにより、自館に所蔵のない資料の提供も可能であり、トータルな意味での成果向上の余地は大である。

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

公立図書館としての資料収集方針に則り、また、利用者のニーズ動向に合わせ資料を収集するための必要経費であるため削減は難しい。